

1. イオン、ミャンマー・カンボジアで安全な水支援

公益財団法人イオンワンパーセントクラブは6日、ミャンマーとカンボジアでの支援に活用する目的として、計 2,553 万 6,584 円を日本ユニセフ協会に寄付すると発表した。「イオン・ユニセフ・セーフウォーターキャンペーン」で全国から集めた募金に、財団からの拠出金を合わせて寄付する。イオンワンパーセントクラブは 2000 年からミャンマーとカンボジアで学校建設を支援。一部地域で池や河川の不衛生な水や人体に悪影響を及ぼす恐れのある物質を含んだ地下水を、生活用水として使用していることが分かった。これを受けて 10 年から安全な水の供給や給水施設の設置などを支援。15 年末時点でラオスを含む3カ国の総受益者数は 37 万人に上っている。12 日に在日日本ミャンマー大使館、13 日に在日日本カンボジア大使館で贈呈式を開く。

2. シアヌークビル港、港湾クレーン5基が中国から到着

シアヌークビル自治港(SAP)は、新たな港湾クレーン5基が中国から到着した。到着したのは、岸壁クレーン1基とレール上の移動が可能な構造の橋型クレーン4基。上海振華重工集団(ZPMC)に発注していた。SAPは、カンボジアに入港するコンテナ全体の 65%を処理している国内最大の港。処理能力が限界に近づいているため、2,200 万米ドル(約 25 億 8,700 万円)を投じ、新たに港湾クレーンを発注。コンテナヤードからトラックに積み込む作業効率を高め、処理能力を増強していく考えだ。

3. 鉄建建設、国道5号線の改修事業を受注

鉄建建設(東京都千代田区)は5日、カンボジアの国道5号線の改修事業を受注したと発表した。受注額は約 89 億円で、北西部バタンバン州バタンバン～バンテイメンチェイ州シソボン間を請け負う。2月初旬に着工し、2020 年2月初旬までの完成を目指す。大有建設(名古屋市中区)と共同事業体でカンボジア公共事業・運輸省から受注し、16 年 12 月 22 日に契約調印式を開いた。「パッケージ1」として、22.35 キロメートル区間の既存本線道路を改修するほか、バタンバン市街を迂回(うかい)する総延長 23.92 キロのバイパス道路の建設を請け負う。国道5号線の改修は、日本政府が有償資金協力として複数区間に分けて実施している案件。5号線はタイの首都バンコクからカンボジア経由でベトナム南部ホーチミンを結ぶ南部経済回廊の一部で、輸送能力の増強と輸送効率を改善し、メコン地域の産業道路として機能することが期待されている。鉄建建設は、2015 年にプノンペン事務所を開設。16 年2月に営業許可を取得した。今回の受注はカンボジアでの第1号案件となる。

4. タイのIFEC、カンボジアで太陽光発電

タイ上場の電力会社インター・ファーイースト・エネルギー(IFEC)は12日、カンボジア子会社が電力供給契約を結んだと発表した。約2年前にカンボジアに現地子会社を設立し、出力5メガワット(MW)の太陽光発電所を建設していた。IFECはコニカミノルタのタイ販売会社だったが、2014年半ばに契約が終了し、その後は太陽光など再生可能エネルギー分野に積極投資してきた。タイ国内のほかベトナムにも28MWの太陽光発電所を設置する。IFECの16年1～9月期の売上高は16億2572万バーツ、純利益は1億7869万バーツと堅調だった。ただ今年1月5日に2億バーツの為替手形を決済できなかった。昨年12月にも手形1億バーツの支払いが遅れており、経営危機が懸念されている。タイ証券取引所(SET)は、手形決済が遅れた説明が十分でないとし、今月12日の同社株の売買を停止した。

5. 12/1 全国最低賃金法案、調査機関の権利制限

最低賃金適用範囲拡大に備えて、現在第一草案が作成されている。もしこの草案が可決されれば、カンボジアで初めての普遍的な最低賃金法が確立されることになる。賃金の額は年に一度会議を行うことによって更新される予定で、議席には労働組合、事業者、政府職員に平等な数が割り当てられ、少なくとも合計 48 議席になる予定だが、市民団体や労働組合は、草案内容がストライキを抑圧するものであると非難を続ける。現在は第 16 項についても、自由な表現の権利を侵害している内容だとして、議論が過熱している。第 16 項では、『賃金決定プロセスにおいて、関係者以外の人や組織が何らかの調査活動を行う場合は、事前に労務省の許可を得なくてはならない』という内容で、無許可で調査を行ったのが発覚すると 2500 ドルの罰金にあたる可能性がある、と記されている。

人権団体 Solidarity Centre の William Conklin 氏は、「調査組織が増えすぎないように作った条項でしょうが、内容が行き過ぎています。表現の自由を侵害しており、また、学問的なりサーチが政府のフィルターにかけられることとなります。全てのリサーチに政府の許可がいるというのは理不尽です」、と話した。カンボジアセンターで人権活動をしている

Piseth Duchさんは、「賃金会議に参加できない人たちの活動が制限される内容です。公共の調査機関は、多くの場合透明性にかけており、また、政府と結託しているかもしれないという可能性を考えると、別の独立した調査員や施設がリサーチを行い、それを議会の場や政府などに共有できるチャンスがなければいけません」と話した。また、シンクタンクFuture ForumのOu Virak氏は、「NGOから、生活賃金を提唱するという力が奪われてしまいます。大変大きな問題です」と話した。

6. 12/7 経済開発協力機構、新たな安全プロトコルを提唱

経済開発協力機構は、労務省とミーティングを行い、人権を守り労働環境を正していこうという試みに関する概念を紹介した。特筆しているのは、それが自分の会社のみではなく関わっている企業全体に対して責任が出てくる、という点である。経済開発協力機構の縫製業政策専門家 Jennifer Schappertさんは、「このプロトコルはすでに46カ国で採用されています。カンボジアで本当にこれが可能なのかという点ですが、私たちはすでに他の多くの国々がプロトコルをそれぞれの状況に合わせて基準を策定し、うまく機能させるのを見てきました」と話した。150ページにも及ぶガイドラインは拘束力はないものの、製造業の安全、強制労働、有害化学物質に関わるリスクを最小限に抑えるために、どの国でも使用することもできるものだ。カンボジアは現在、労働法を遵守させるための独自の仕組みを持っており労務省がインスペクションの義務を負っている。しかし、実際は能力が足りておらず、大きな効果がない状態だ。

しかし、労務省のアドバイザーであるHoun Sokpheaneathさんは、「今より厳格なガイドラインを取り入れたとして、実際に各工場が従うことが出来るのかは疑わしいです。企業がこれを労働者のためにと積極的に取り込むかどうかをちゃんと監視しなければならないでしょう」と話した。経済開発協力機構のSchappertさんは、「ガイドラインは、それぞれの国のニーズに合わせて調整することもできます」と話した。しかし、GMACのKaing Monikaさんは、「関連企業のコンプライアンス強化を測るといふ国際的な傾向はわかっています。しかし、その場合の必要経費が、私たちの気がかりです。バイヤーと提唱者の間のビジネスに巻き込まれている感じがします」と述べた。「製品の価格を引き下げることはバイヤーの要求ですから。バイヤーから与えられた価格がどの程度の労働環境につながるかに、注目してください」と話した。ILOのBetter Factories Programは、国内600以上の衣料輸出工場のコンプライアンスを評価している。マネージャーのEsther Germans氏は昨日、「工場は、コンプライアンスを費用としてではなく投資として見なければなりません、考え方を変える必要があるでしょう。コンプライアンスの向上は企業の利益をもたらします」と彼女は話した。

7. 12/8 家賃をあげないようにと首相提言



フンセン首相が家主たちに対して、縫製業労働者の賃貸について家賃を上げないように、と注意を促した。しかし専門家は、この発言に本当に効果があるのか疑わしいと考えている。政府系の労働組合であるCambodian Council of National Unions、Cambodia Federation of Independent Trade Unions、Federal Union of Solidarityは、フンセン首相が月曜日のコカコーラ工場のオープニングで行ったスピーチを引用した。首相は、『縫製工場の賃金が上昇するのと同じく、毎年のように上がってきていますが、しばらく今の値段を保つように』と呼びかけたという。また、地方自治体の職員に対しては、家賃を保つためきちんとコントロールしてほしい、と話したという。カンボジアでは昨年家賃統制法が可決されている。これによると大家は家賃をあげる際は、入居者と交渉を行い、2年間有効の同意書にサインしなくてはならない。さらに、自治体の職員にも確認してもらう必要がある。

カンボジアのNational Union Allianceの代表Som Aun氏は、自身の組合も首相の声明を支持しているが、実際に効果を出すにはもっと実践的なことに取り組まなくてはならない、と話した。「最低賃金が上がったからといって家賃も上げなくてはならないことはありません。それぞれの村や地区の関係者が協力して管理にあたらなくてはならないでしょう」と話した。また、人権団体Centralの代表Moeun Tola氏は、「開かれた市場では家賃をコントロールするのは大変難しく、家賃規制法もあまり効果を持てずして終わるでしょう。そのかわりに、政府が公共住宅を建てるなどして、積極的にコントロールしていかななくてはなりません」と話した。

8. 12/5 労務省、海外派遣労働希望者へ忠告

労務省は金曜日、オーストラリアで働けると海外労働希望者をそそのかし詐欺活動を行う人材会社があるので、正式な運営許可を持っていないところは絶対に利用しないように、と忠告を出した。Khmer Chouy Khmer社という仲介会社が違法な活動をしており、政府は従業員の行方を捜している。この会社は、オーストラリアでの就職を確約する代わりに希

望者から 2500 ドルを受け取っていた。「この会社は、カンボジア人を海外へ派遣する許可を得ていません」、と労務省の Heng Sour 氏は発表。労務省は騙された人々から訴えを受けており、人身売買対策の政府職員の手助けで、今後裁判を行うという。

9. 12/5 韓国で働くカンボジア人男性、腕を失う

韓国で働いていたカンボジア人が、土曜日の朝、機械に腕を挟まれ大部分を失った。Facebook で、韓国カンボジア大使館員が発表したポストによると、プラスチック工場で働いていたプーサット出身の男性 Ngean Sokrith さんが、誤って腕を機械の中に滑らせてしまったという。事件の写真や動画も Facebook にポストされ、出血を防ぐため右腕を紐できつく縛られた状態で、コンテナの上に座る Sokrith さんの姿が見られた。Sokrith さんは現地で治療を受け、大使館は彼をカンボジアに送還する手続きを進めるという。

10. 12/9 地酒を飲んで 11 人死亡



コンポンチャムの警察官は昨日、11 人が死亡し 60 人以上が病院に運ばれた原因となった、毒性の地酒を生産したとされる男を逮捕した。現地の警察官 Kong Sam PL さんは、「11 月 3 日に最初の死人が出て、その後も多くの人が体調を崩したり亡くなったりし続けました。今月も 4 人が亡くなりましたが、原因はわかりませんでした」と報告。しかし、亡くなった人の葬儀に参加していた何人かが続けて亡くなり、調査の結果彼らが全員同じ地酒を葬式の際に飲んでいたことが判明

した。現地の保健所職員の Ly Channy さんは、「昨日だけでも、51 人がこの地酒が原因と思われる症状で病院に運ばれました。呼吸困難や腹痛、高血圧などです」と話した。Kraing Skea 村に暮らしている Seng Siet さんは、「私の義兄も昨日、その問題の酒を友人と半リットルほど飲んだ後症状に見舞われ、病院に運ばれました」と話す。義兄はプノンペンのカルメット病院に運ばれた。Siet さんによると、一緒に飲んでいて仲間のうち、体調を崩したのは彼だけだったという。Sam Ol さんは、地酒の製造元に関して調査を始めたばかりでまだ明らかにはできないが、ある特定の製造業者を尋問しているようだ。Sam さんは、「酒を生産する際に何らかの手違いを犯したのではと、ある製造業者を疑っています」、と話した。警察官の Ly Virak さんは、「現在そのオーナーは拘留中で、今日にも州の警察に輸送する予定です」、と話した。

11. 12/14 フィリピン大統領、カンボジアを初訪問



フィリピンのロドリゴ・ドゥテルテ大統領が初めてカンボジアを訪問し、昨日の午後にフンセン首相と会談を行った。首相は記者に対して、協力関係を築くことができた、というありきたりの言葉で会談を締めくくった。ノロム・シハモニ国王とも午前中を使った面会したが、画期的な条約や貿易協定に結びつくことはなかった。国際社会から道徳性が低いとされている共通点のある 2 国代表だが、深い関係を育むというよりは、典型的な外交遊びのようなものに見えた。ドゥテルテ大統領は 6 月に就任して以来、アメリカや国連に対して繰り返し非難している。ドゥテルテ大統領が疑いのある

約 6000 人の麻薬販売業者とユーザーを殺害したことで、アメリカと国連は大統領を強く批判しており、それについてフィリピンの主権侵犯だと主張しているのだ。

また、フンセン首相も最近、国に繰り返し干渉を行うのであれば、国連の人権事務所をカンボジアから撤退させる、と脅しをかけている。今週、フィリピンの外交官 Christopher Montero 氏が、マニラを拠点にしたニュースサイト Tempo において、「9 月の ASEAN ミーティングで、ドゥテルテ大統領と会議外で言葉を交わしていたフンセン首相は、フィリピンに深い親愛を抱いている」と発信している。「ヨーロッパ諸国の他国への干渉に対してともに反発し立ち上がっている仲間」という見方をした。しかし、この「仲間」というワードばかりで、フィリピンがカンボジアについて言及していたわけではない。実際、カンボジアとフィリピンは近年、中国との南シナ海の領土争いについての議論では反対の立場をとる。フィリピンは、カンボジアの議事妨害に明らかに苛立っている。

これまでフィリピン政権は、海は多くの国に影響を及ぼす問題で、国際社会が一つになって中国と交渉するべきだ、と主張してきた。対してカンボジアは、中国の、実際的な利害関係のある国のみと個別で交渉を行うのがベストであるという主張を支持してきた。そして、ASEAN としての共同声明を出すことを、この 7 月まで幾度にも渡って妨害してきた。ドゥテルテ大統領は、それ以来中国と個別に交渉を行っている。しかし、昨日の会談では、過去に見られたような緊張感ではなかった。Montero 外交官は、フィリピンの ABS-CBN ニュースのなかで、「今回の訪問では南シナ海についての話し

合いが行われるだろう”、と予想していたが、実際に会談が終わった昨日、フンセン首相はその問題については触れていない、と話した。

シンクタンクの Future Forum 会長 Ou Virak 氏は、世界的な政治傾向について、批判を気にかげずものを主張する指導者が多く現れてきている、と話す。「この地域だけではなく全世界において、ポピュリストの指導者が増えています。しかし国際的なシステムを無視するわけにはいかないでしょう」と話した。「一つは、国際制度は決してフェアでないことを学んでいます。ふたつめに、いまは中国とロシアがそれぞれ単独で国際社会に意見を押し戻せるほど大きな力を持っているので、国際的指針の有効性がなくなってきたことです。」、と Virak 氏は話した。しかし、ドゥテルテ大統領とフンセン首相それぞれの権力は永久に続くものではなく、また、リスクのない終わりは来ないのでは、と東南アジア研究所の責任者 Paul Chambers 氏はメールで述べた。「両国は中国への深く依存しています。特にカンボジアはそうだと思います」とも加えている。

一方で、国家安保のアナリスト Long Kim Khorn 氏は、「この訪問は、北京の耳を傾けさせるための活動の一環なのではないでしょうか。カンボジアは中国と関係が近いので、カンボジアが中国と話すことができます。フンセン首相も、野党に対する取り締まりに関して ASEAN 社会から半年ほど批判を受けているので、友好的な国があることは嬉しいことでしょう」、と話した。また、Economist Intelligence Unit の ASEAN アナリストの Miguel Chanco 氏は、「フィリピンとカンボジアの二国の関係で、国際社会に反対する時代を築くにはまだ時期尚早でしょう。フンセン首相はカンボジアを 30 年以上にわたり統一しているが、ドゥテルテ大統領は 6 年の任期に限られています」と話した。今後 6 年間で、二国はより強固な関係に発展するかもしれません。しかし、それ以降も友好的な関係であるのかどうかは、まだ判断しかねます。フィリピンには反米感情を持っている人もいますが、国民の多くは親米的です。欧米諸国へ反発的なアプローチを取ろうとする権力者が、力を持ち続けることができるでしょうか」、と話す。Ou Virak 氏は、「国際社会を軽視するのは逆効果じゃないでしょうか。歴史を振り返れば、食うか食われるかの厳しい世界秩序のなかで、最初の犠牲者となるのは必ず弱い国々です」と話した。

以上